

第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画の
概要について

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

現状と潮流

みやざき水産業の現状

- ◆ 漁業・養殖業産出額は全国第14位
- ◆ 漁業経営体・就業者の減少が継続する中、法人経営体では雇用外国人が増加
- ◆ 生産力（生産額/経営体）は全国4位、九州1位
- ◆ 個人経営体の漁業所得は県内産業の平均給与よりも低い
- ◆ 「みやざきモデル」に基づき25種の資源について資源評価を実施
- ◆ 宮崎県内水面漁業活性化計画の策定
- ◆ 10漁港において、防災・減災対策を計画的に実施中
- ◆ 漁協系統組織の機能・基盤強化に關する第二期アクションプランを促進

社会情勢の変化と時代の潮流

- ◆ 本格的な少子高齢化・人口減少社会と外国人との共生社会の到来
- ◆ ICT・IoT・AI技術の進展、5Gの導入、Society5.0の提唱などの技術革新
- ◆ 世界的な水産物の需要増大と拡大する水産貿易
- ◆ 農林水産物・食品の輸出額の増加
- ◆ 食に対する健康志向・簡便指向の高まり
- ◆ 新型コロナウイルス感染症による社会情勢やニーズの大きな変化
- ◆ 国連でのSDGs（持続可能な開発目標）の採択、海洋ごみに対する意識の高まり

危機事象の発生

- ◆ 重要資源の特異的な不漁
- ◆ 近年、地震や台風、豪雨による災害が頻発・激甚化
- ◆ 30年以内に高い確率で南海トラフ地震が発生するとの評価

水産業政策をめぐる動向

- ◆ 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立を目指す水産政策の改革
- ◆ 令和12年の農林水産物・食品の目標輸出額5兆円
- ◆ 養殖業成長産業化総合戦略の策定（令和12年にブリ類の輸出額を10倍）
- ◆ 卸売市場法の改正や食品衛生法の改正で求められる流通の合理化や衛生管理対策

計画の目標

基本目標

ひなた魚バージョンで新たな波に乗り成長する水産業

〈イオバージョンⅠ〉
生産環境の技術革新と多様化

生産環境の技術革新による漁業・養殖業の生産力の更なる向上と多様な人材の確保・育成体制の構築

〈イオバージョンⅡ〉
経営体の高収益化と流通改革

構造改革による経営体の高収益化と輸出の促進等による水産バリューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオバージョンで
みやざき水産業の成長産業化を目指す

〈イオバージョンⅢ〉
水産資源の持続可能な利用管理

水産政策の改革に伴う資源管理の高度化への対応と県独自の資源管理システム（みやざきモデル）の更なる高度化

〈イオバージョンⅣ〉
生産・流通基盤の強化

漁港の防災・減災対策の強化と漁協系統組織の機能・基盤強化、水産物の輸出促進を支える生産・流通基盤の強化

目指す将来像と施策の基本方向

人口減少社会に対応した生産環境の創出

成長をつかむ高収益化と流通改革

経営体の成長

新たな生産環境の創出や流通改革、経営体の構造改革等により法人・個人経営体の収益性が向上しています

多様な人材

成長のサイクル

競争力の高い法人経営体により漁村経済が活性化され、多様な個人経営体により豊かな食文化が提供されています

多様な人材確保により漁業の担い手や労働力が十分に確保され、経営体・就業者の減少が抑制されています

漁村の活性化

適正な管理

持続的利用

成長の基盤

水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

海面・内水面ともに水産資源の持続的な利用が高いレベルで実現されるような資源水準となっています

成長を支える水産資源と生産基盤

成長産業化を支える漁村の基盤強化

機能強化した漁協が経営体を支え、強靱な漁港が水産物の流通を支えており、成長を維持するための基盤が充実しています

イオバージョンの取組を最大限発揮するための体制「イオバージョンサミット」体制を構築し、関係者が一体となって取組・課題の共有と解決策の協議を実施

主要指標

	(基準)	(R7)	(R12)
◆漁業・養殖業生産額	: 343億円	⇒ 423億円	⇒ 435億円
◆法人経営体の生産額	: 185百万円	⇒ 240百万円	⇒ 259百万円
◆個人経営体の漁業所得	: 312万円	⇒ 384万円	⇒ 415万円
◆漁業経営体数	: 950経営体	⇒ 750経営体	⇒ 660経営体

基本計画（5年間の具体的な施策）

施策の具体的な展開方向

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

5年後の主な目標 (R1⇒R7)

(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- ① 生産力強化を加速するイノベーション
- ② 漁場利用の最適化

○漁海況情報のアクセス件数 37千件⇒48千件
 ○漁場整備による漁獲の増加量 11ト⇒400ト

(2) 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

- ① 多様な人材の確保・育成
- ② スマート化による生産・流通構造の改革

○漁業研修の延べ受講者数 32人⇒50人
 ○新たな海況情報を活用する漁業者がいる漁協 2漁協⇒12漁協

2 成長をつかむ高収益化と流通改革

(1) 漁業経営体の構造改革と育成強化

- ① 高収益型漁業の促進
- ② 成長産業化を担う漁業経営体の育成強化
- ③ 漁業経営の安定化

○経営基盤を強化する経営体 46経営体⇒80経営体
 ○法人経営体の生産額/主要経費(雇用・油) 100%⇒110%

(2) 水産バリューチェーンの最適化

- ① 水産業の成長を加速する輸出促進
- ② 流通・販売の強化

○県漁連の販売額+漁協の加工販売額 31億円⇒40億円
 ○海面漁業・養殖業の魚価の向上率 100%⇒115%

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

(1) 水産資源の利用管理の最適化

- ① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進
- ② 沿岸資源の利用管理の高度化
- ③ 内水面資源の回復と適切な管理

○主要沿岸魚種の資源量の増加率 100%⇒130%
 ○漁協による内水面の増殖活動 32箇所⇒40箇所

(2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進

- ① 漁場環境保全の推進
- ② 内水面の生態系保全の推進
- ③ 地球環境に優しい漁業の推進(SDGsの推進)

○藻場等の保全活動の累積面積 324ha⇒625ha
 ○省エネ機器を導入する経営体 36経営体⇒60経営体

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

(1) 災害に強い漁村と安全対策の推進

- ① 漁港の防災・減災対策の強化
- ② 操業の安全確保

○地震・津波対策完了漁港 1漁港⇒6漁港

(2) 漁協と生産・流通の基盤強化

- ① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化
- ② 生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進

○漁協合併の推進協議会等に参画する漁協 4漁協⇒20漁協
 ○新たな生産・流通基盤強化の施設 0施設⇒5施設

(3) 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- ① 漁村地域の機能保全
- ② 魅力にあふれた漁村・内水面づくり

○老朽化対策済の漁港施設 48施設⇒66施設
 ○浜プランによる漁村の漁業所得の向上率 100%⇒110%

基本計画に基づく施策の展開により、5年後に実現を目指す個人経営体(主に沿岸漁業)の姿を具体的に例示

〈ステップ①〉優良経営モデル

〈ステップ②〉高収益型経営モデル

底曳網漁業

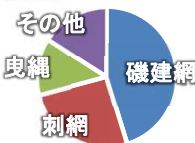
生産額/日 6万円 × 操業日数 160日
 (一般的な経営体の1.6倍、1.8倍)

生産額 960万円 × 所得率 54%

漁業所得 518万円

複合漁業

年間生産額700万円以上の経営体は漁業権漁業や許可漁業を組み合わせている



生産額 950万円 × 所得率 48%

漁業所得 456万円

高性能漁船や省力・低コスト機関の導入



生産額 1,290万円 漁業所得 650万円

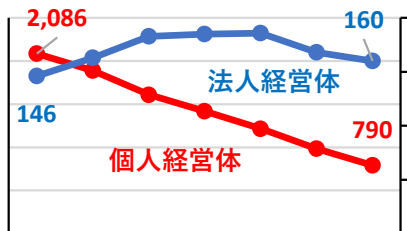
経営モデル



本県の特徴である高い生産力を更に高めるための技術革新を推進するとともに、漁業経営体の減少抑制や漁村経済の核となる法人経営体の労働力不足を解消するため、外国人を含む多様な人材を確保・育成する体制を構築することにより、人口減少社会においても躍動し成長する生産環境の創出を推進します。

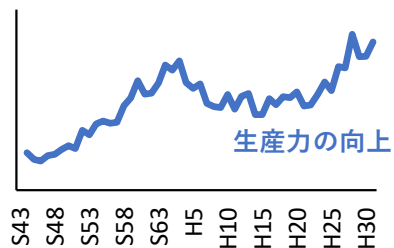
〈現状〉

経営体の推移



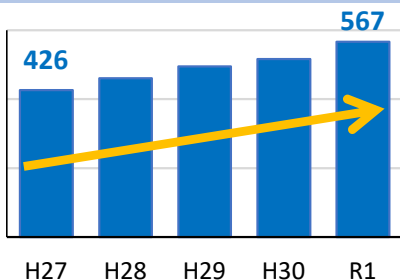
S63 H5 H10 H15 H20 H25 H30

生産量/経営体の推移



S43 S48 S53 S58 S63 H5 H10 H15 H20 H25 H30

外国人雇用の推移



H27 H28 H29 H30 R1

〈施策の基本方向〉

技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- 環境DNA等の先端技術を活用したかつお・まぐろ漁業への操業支援情報提供
- 漁海況情報の高度化（海洋レーダー等の活用や2～3日先の海況予測）
- 海底構造の把握や環境DNA等の活用調査による日向灘漁場の見える化
- 大型浮沈式生け簀を用いた大規模沖合養殖の推進
- 浮魚礁の再編整備（表層5基・中層10基体制の見直し）
- 水産生物の生活史に対応した水産環境を整備（魚礁・増殖礁）
- 大規模マウンド礁の整備

多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

- 宮崎県漁村活性化推進機構の機能強化（外国人受入支援体制の構築）
- 県立高等水産研修所の機能強化（沿岸漁業や外国人の研修体制の充実）
- 地域が主体となった担い手対策の推進（地域担い手確保・育成協議会の活動強化や連携による受入体制の強化）
- 漁業許可制度の構築（定数の柔軟な運用・優先順位・限定許可）による新規就業者の参入促進
- ICT活用や自動化等による漁業・養殖業や市場のスマート化

〈施策の展開イメージ〉

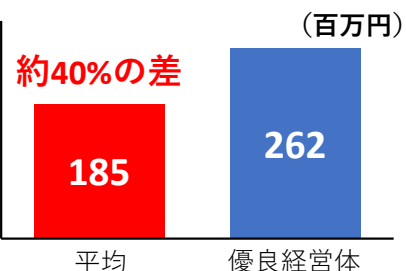




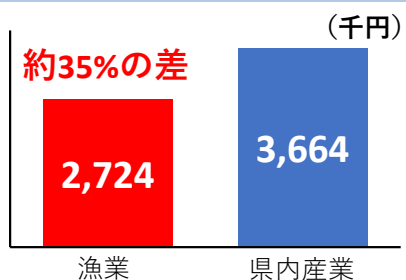
高収益型漁業への構造改革や漁業許可制度の改革等により**漁業経営体の高収益化**を図るとともに、世界的な水産物の需要増大を商機とした**水産物の輸出促進**や卸売市場法改正を契機とした**流通・販売の最適化**等を推進し**水産バリューチェーンの価値の最大化**による水産物の付加価値向上を図ることにより、**経営体の成長はもとより産業全体の成長を推進**します。

〈現状〉

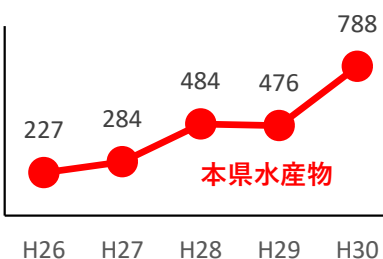
法人経営体の生産額



個人経営体の漁業所得



輸出額の推移(百万円)



〈施策の基本方向〉

漁業経営体の構造改革と育成強化

- ▶ 高性能漁船の導入、漁船・漁具の機能強化、省力・低コスト機関の導入による高収益型漁業への転換を推進
- ▶ 経営改善のため漁業転換を図る漁業者を支援する新許可制度の構築（定数の柔軟な運用・優先順位・限定許可）
- ▶ 養殖生産での協業化や販売面での加工・流通業者との連携強化を推進
- ▶ 資源の高度利用や収益性向上に資する新たな漁業への転換や新たな漁業の導入を行う経営体等の取組を推進
- ▶ 社会経済状況や資源動向の変化に対応した制度資金の迅速な設立等による漁業経営の安定化

水産バリューチェーンの最適化

- ▶ 水産物の輸出バリューチェーン構築（生産・加工・流通の連携）
- ▶ 輸出先のニーズや規制等に対応したグローバル水産物の生産・加工
- ▶ 水産加工・流通施設のHACCP取得促進や国際（国内）認証取得促進
- ▶ 輸出サプライチェーンの強化
- ▶ 漁協系統組織の機能基盤強化と連携した産地市場の価格形成機能向上
- ▶ 多様なニーズや社会変革に対応した流通構造の多様化を推進
- ▶ 地域ブランドの育成

〈施策の展開イメージ〉

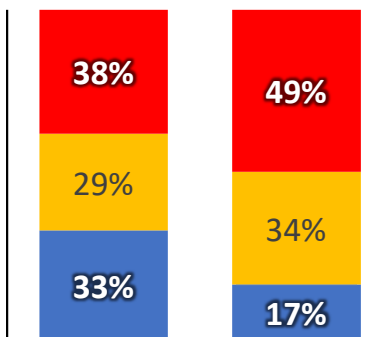




国の水産政策の改革に基づく**資源管理の高度化への対応**とPDCAサイクルによる本県独自の**資源の利用管理システム（みやざきモデル）の高度化**を推進するとともに、国際的な資源管理への対応や内水面資源の適切な管理、さらには持続可能な開発目標（SDGs）等の**海洋保全の動きに適切に対応**することにより、**水産資源の持続可能な利用管理を推進**します。

〈現状〉

資源評価の結果



県 (沿岸資源) 国 (TAC種)
 ■ 高位 ■ 中位 ■ 低位

持続可能な開発目標 (SDGs)

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



〈施策の基本方向〉

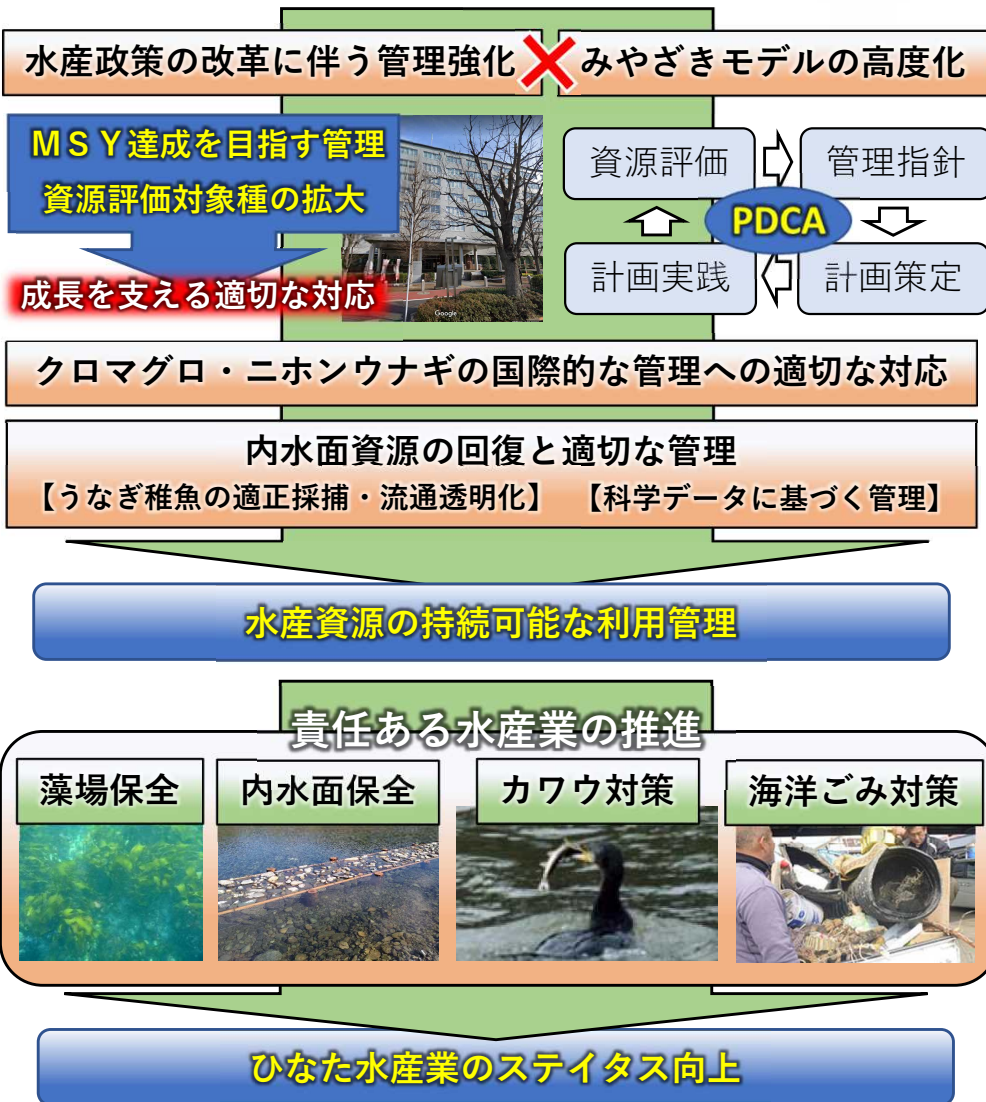
水産資源の利用管理の最適化

- 水産政策の改革に伴うMSY達成を目標としたTAC管理への適切な対応
- 宮崎モデルの更なる推進による非TAC資源の適切な利用管理の促進
- 水産政策の改革に伴う資源評価魚種の拡大への適切な対応（国や近隣県等との連携）
- 国際的な資源管理への適切な対応
- 漁獲情報のネットワーク化による効率的・効果的な資源評価の推進
- うなぎ稚魚の適正採捕及び養殖種苗流通の透明化を促進
- 科学的データに基づく内水面の適切な種苗放流や管理による効果的な増殖活動の推進

環境に配慮した責任ある水産業の推進

- 漁村の有する多面的機能の持続的な発揮に資する漁業者等の藻場・干潟等の維持保全活動を推進
- 内水面関係者の連携強化による効果的な産卵床造成や石倉設置の推進
- カワウ等の有害鳥獣の生息状況把握と効果的な被害軽減対策の推進
- 海洋ごみ対策の推進
- SDGsの理念に則する漁業の推進（省エネ漁船の推進、水産エコラベルの取得推進、持続可能な資源利用）

〈施策の展開イメージ〉





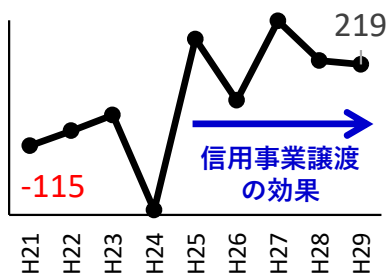
今後発生が懸念される南海トラフ地震などの大規模災害による被害を軽減するため、漁港施設の機能強化や海岸保全施設の地震津波対策などの**漁村地域の防災・安全対策を強化**するとともに、**漁協系統組織の基盤強化**や水産物の付加価値向上に欠かせない**高度衛生管理対策等**による生産・流通機能の拠点化を図り、**水産業の成長産業化を支える漁村の基盤強化を推進**します。

〈現状〉

流通拠点漁港の整備計画

漁港	計画期間
北浦	H29～
島野浦	H25～
油津	H26～
目井津	H26～

漁協の経常利益(百万円)



漁協数の推移

	H9	H30
全国	1,890	948
宮崎	22	20

〈施策の基本方向〉

災害に強い漁村と安全対策の推進

- 漁港施設の地震・津波対策
- 海岸保全施設の地震・津波対策
- 漁業無線局の機能強化と安全作業のための情報提供の高度化（Jアラート速報）

漁協と生産・流通の基盤強化

- 漁協系統組織の機能基盤強化の更なる推進
- かつお・まぐろ漁業やまき網の生産・流通拠点港づくりを推進
- 荷さばき施設の高度衛生管理対策等による高品質な水産物を安定的に供給するための生産・流通施設の機能強化
- 漁業の成長を支える共同利用施設等の整備やコスト削減・作業の軽労化など水産業のスマート化を支援

漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- 漁港施設の計画的な老朽化対策工事の実施
- 漁協女性部や直売所等を核とした魅力にあふれた漁村づくり

〈施策の展開イメージ〉

漁港の防災・減災対策の強化



高度衛生管理対策等の生産・流通機能強化



漁協系統組織の機能基盤・連携の強化



安心・安全で水産業の成長を支える漁村

漁村経済を担うかつお・まぐろ漁業、まき網漁業の成長

第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画に基づくR3年度の主な取組

- イオベーション 1 人口減少社会に対応した生産環境の創出
 - ＜技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化＞
 - ＜多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化＞

- イオベーション 2 成長をつかむ高収益化と流通改革
 - ＜漁業経営体の構造改革と育成強化＞
 - ＜水産バリューチェーンの最適化＞

- イオベーション 3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応
 - ＜水産資源の利用管理の最適化＞
 - ＜環境に配慮した責任ある水産業の推進＞

- イオベーション 4 成長産業化を支える漁村の基盤強化
 - ＜災害に強い漁村と安全対策の推進＞
 - ＜漁協と生産・流通の基盤強化＞
 - ＜漁村・内水面の多面的機能の発揮促進＞

イオベーション1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

<技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化>

取組事項	R3年度の主な取組内容
<p>(1) 先端技術を活用した操業支援による生産力強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな調査手法の導入に対応する新みやざき丸の代船建造に着手し、令和4年11月の竣工を目指して計画的に整備する。 ○海洋レーダーによる海況情報の収集・提供や当該情報の精度向上に取り組むとともに、漁場形成要因を把握して漁場予測技術の開発を進める。
<p>(2) 最先端の養殖技術による生産力強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○串間のブリ大規模沖合養殖地域プロジェクトを推進し、大型浮沈式生簀の増設、網洗いロボットや自動魚体測定などICTを活用した養殖システムの実証を行う。 ○(一財)宮崎県水産振興協会(以下「水産振興協会」と連携し、夏期採卵によるブリ早期人工種苗生産技術の導入・実証を行うとともに、夏期人工種苗の安定した生産・供給体制を構築するため、飼育水冷却システムを増強する。 ○養鰻場の整備を支援し、飼育時の歩留まり向上、高品質化、大型化を図るなど、資源の有効利用と生産性向上を促進する。また、ウナギ人工種苗生産技術を開発するため、国と連携し初期飼育試験を開始する。
<p>(3) 新たな漁場づくりによる日向灘の生産力強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県南海域に表層型浮魚礁を1基増設するとともに、各魚礁の効果を把握し、その情報を漁業者へ提供する。 ○延岡及び都農海域にある既設魚礁の機能強化を図るため、魚礁の積み増し等を行うとともに、北浦、門川、串間に藻場造成のための新たな基盤の整備を行う。
<p>(4) 漁業権の積極的活用や許可漁業の弾力的運用による漁場利用の最適化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○知事許可漁業において、資源状況や漁業振興の観点に基づく柔軟な許可定数の運用を行うとともに、新規漁業許可について限定許可の発出等、就業希望者への積極的対応を行う。 ○漁業権漁場の利用状況を把握し適切な利用を指導するとともに、ニーズに対応した新たな漁業権の認可や漁場の整備支援を行う。

<多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化>

取組事項	R3年度の主な取組内容
(1) 多様な人材の確保・育成体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○(公社)宮崎県漁村活性化推進機構(以下「県機構」と連携し、新規就業者の確保に努めるとともに、高等水産研修所において、就業希望者の技術習得や資格取得を支援する。 ○県機構による県下全域の特定技能外国人材の受入支援体制の構築を検討するとともに、漁協等による新たな外国人の受入れに伴う経費負担の軽減を支援する。
(2) 地域主体の担い手対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域漁業担い手確保・育成協議会において、各浜における新規就業者の受入れ支援の活動を強化する。 ○県機構と連携し、沿岸漁業の多角化による収益向上が見込める新漁法「底定置網漁業」の操業実証を行う。
(3) 独立自営型新規就業者の確保・育成強化	<ul style="list-style-type: none"> ○スマート機器を搭載した実習船での研修実施により技術習得を支援するとともに、独立型を希望する新規就業希望者に対し、技術伝承アプリを活用して技術習得の早期化を図る。 ○県機構の売船情報を迅速に入手し、新規就業希望者へ提供するとともに、漁船取得支援や各種制度資金の周知による活用の促進を図る。 ○知事許可漁業において、資源状況や漁業振興の観点に基づく柔軟な許可定数の運用を行うとともに、新規漁業許可について限定許可の発出等、就業希望者への積極的対応を行う。(再掲)
(4) 情報発信による参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ○東京、大阪、福岡での就業フェアにおいてVRによる漁業体験等により漁業の魅力を分かりやすく発信するとともに、SNS活用により、情報発信機会の増加と情報伝達範囲の拡大を図る。 また、移住支援の関係部局との連携を強化し、漁業就業の情報だけでなく、漁村の生活や魅力等についても積極的に発信する。
(5) 未来を切り拓く漁業のスマート化	<ul style="list-style-type: none"> ○海洋レーダーによる海況情報の収集・提供や当該情報の精度向上に取り組むとともに、漁場形成要因の把握及び漁況予測技術の開発を進める。(再掲) ○串間のブリ大規模沖合養殖地域プロジェクトにおいて、大型浮沈式生簀の増設、網洗いロボットや自動魚体測定などICTを活用した養殖システムの実証を行う。(再掲)
(6) 市場機能のスマート化	<ul style="list-style-type: none"> ○各市場の水揚げ情報をリアルタイムで自動収集する本県独自の水産情報管理システムの改修を行う。

イオベーション2 成長をつかむ高収益化と流通改革

< 漁業経営体の構造改革と育成強化 >

取組事項	R3年度の主な取組内容
(1) 漁業経営体の構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ○漁船漁業等の経営基盤の強化を希望する漁業者に対して、漁船リース事業等の円滑な活用を支援する。 ○県外の優良漁法を調査し、本県での導入可能性について検討する。
(2) 小規模養殖経営体の構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模養殖経営体の経営改善等について、養殖業者等との意見交換を実施する。 ○水産振興協会と連携して養殖実態調査を実施し、小規模経営体の養殖実態及び構造的課題を把握する。
(3) 漁業制度の改革を契機とした経営力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○知事許可漁業において、資源状況や漁業振興の観点に基づく柔軟な許可定数の運用を行うとともに、新規漁業許可について限定許可の発出等、就業希望者への積極的対応を行う。(再掲) ○各漁協が策定した「漁場の生産力の発展に関する計画」の確実な実施を指導するとともに、新規漁業権の要望がある場合は、迅速な調整及び免許事務を実施する。
(4) 漁業経営体の育成強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県機構と連携し、沿岸漁業の多角化による収益向上が見込める新漁法「底定置網漁業」の操業実証を行う。(再掲) ○県機構の売船情報を迅速に入手し、新規就業希望者へ提供するとともに、漁船取得支援や各種制度資金の周知による活用の促進を図る。(再掲)
(5) 経営持続化のための金融支援	<ul style="list-style-type: none"> ○漁船リース事業等の基盤強化に関するニーズに対応するため、漁業近代化資金の融資枠の確保・利子補給や沿岸漁業改善資金の無利子貸付けを行う。 ○新型コロナウイルスや漁海況変動に伴う経営への影響を緩和するための資金を確保する。 ○漁業経営維持安定資金等を活用して、経営再建に取り組む漁業者を支援する。
(6) 漁業経営安定のための共済制度等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○不足の事態に備え、県漁連や県共済組合と連携し、漁協や漁業者に対し共済制度や漁業収入安定対策への加入を促進するとともに、定期的に参加状況や発動状況を把握する。

<水産バリューチェーンの最適化>

取組事項	R3年度の主な取組内容
(1) 輸出環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○マーケットイン型の輸出を行う事業者に対し、国のGFP事業の活用支援やジェットロ等の関係機関と連携した活動支援を行う。 ○水産加工業者等へのワンストップ配信メールを活用した各種施策等の情報提供を実施する。また、産地証明等の迅速な発行のために令和4年4月に本格稼働する一元的な輸出証明書発給システムに参画する。 ○将来の輸出向けHACCP取得につなげるため、県内の加工業者への個別相談に対応するとともに、HACCP等対応施設整備支援や整備を実施している業者向けの現地指導等のフォローアップを行う。
(2) 攻める輸出の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○国際的な品評会（キャビア）や輸出EXPO（ブリ等）の出展に加えて、輸出向けHPの強化など、関係団体が実施する海外での取組を支援する。 ○水産試験場によるチョウザメ稚魚の安定生産・供給を実施する。
(3) 販売流通イノベーションによる魚価向上	<ul style="list-style-type: none"> ○各市場の現況に基づく合理的な市場のあり方を検討し、県一漁協合併検討協議に活用する。 ○流通販売事業者によるネット販売等の取組を支援するとともに、地域ブランドの多様な販売体系の構築を促進する。
(4) 安全・安心な水産物の消費者への提供	<ul style="list-style-type: none"> ○養殖漁場の巡回指導等を通じて、適切な水産用医薬品の使用及び魚病発生未然防止についての指導を行う。また、マニュアルに基づき貝毒の発生しやすい3月～6月にかけて貝毒毒力検査を実施する。 ○宮崎のさかなビジネス拡大協議会（以下「ビジネス拡大協議会」）と連携して、youtubeを活用した操業の様子、生態紹介、捌き方、レシピなどの要素を組み込んだ動画・本県水産物の魅力をPRする動画やパンフレット等を作成し、学校給食や量販店の店舗での上映・配布を行う。
(5) 県産水産物の価値の最大化	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネス拡大協議会と連携して、県域で実施されるイベントの支援をはじめ、SNS等を活用した県産水産物のPR活動や、雑誌やテレビのマスメディア等の活用による県産水産物の消費拡大に向けたPR活動を行う。 ○ビジネス拡大協議会と連携し、水産加工業者等が取り組むマーケットイン型の新商品開発や新しい販路での試験販売等への実践的な取組を支援する。 ○漁協や漁連と地元水産物卸売業者が連携した水産物の販促活動を支援する。

イオベーション3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

＜水産資源の利用管理の最適化＞

取組事項	R3年度の主な取組内容
(1) かつお・まぐろ漁業による適切な資源の利用管理	○地域漁業管理機関による国際的な資源管理の遵守に努める一方、共済などの影響緩和制度の活用前提となる資源管理の取組を推進する。また、国と連携してカツオ・マグロ類等の漁獲状況等の調査を実施し、資源動向の把握に貢献する。
(2) 新しいTAC制度への適切な対応	○県内漁獲量の迅速な把握に努め、配分量の遵守を指導するとともに、操業に支障を来すことがないように、適宜、国留保枠からの追加配分の確保に努める。
(3) 高度な資源管理体制による沿岸資源の持続的利用	○みやざきモデルによる資源評価の精度向上を図るため、環境DNAデータの蓄積とともに、資源量指標としての活用の可能性について検討を行う。 ○改正漁業法で法定化された資源管理協定への移行に際しては、現行の資源管理計画の取組状況を把握し、基本的な考え方や事項を整理する。 ○ヒラメについては、関係県と共同した資源評価により評価精度の向上を進める。その他資源については、順次、国の方針を踏まえ広域連携による資源評価に着手する。 ○資源造成型栽培漁業の考えを維持しつつ、資源管理の取組も踏まえて、次期栽培漁業基本計画を策定する。
(4) 漁場利用秩序の維持	○漁業権の行使実態調査を実施し、漁業権の適正な管理の監視・指導を行う。また、漁業取締船「たかちほ」による漁場監視・密漁取締を実施する。 ○うなぎ稚魚の密漁防止対策については、県警、海上保安部、(一財)宮崎県内水面振興センター(以下「内水面振興センター」)と連携し密漁取締りを実施するとともに、密漁者の追い払いなどにより密漁の抑止を図る。
(5) 国際的な資源管理への対応	○法改正に伴う厳罰化による密漁の抑制効果を高めるため、ウナギ稚魚の採捕に係る漁業許可化を行うとともに、国と連携して県内外で採捕されたウナギ稚魚のトレーサビリティに取り組む。
(6) 内水面資源の適切な利用管理	○水産動植物の採捕量を調査し、各資源の動向について内水面漁場管理委員会と共有する。 ○五ヶ瀬川水系のアユについて、大学、水試等と連携した資源調査を実施し、調査結果に基づいた海産稚アユの採捕量の設定を行う。 ○ウナギについて、許可漁業化の制度設計と連動し、需給調整スキームの見直しを行う。 ○種苗放流の実施状況を把握するとともに、内水面漁協が取り組む産卵床造成や石倉設置の支援に加え、カワウ被害の軽減のための効果的なカワウ駆除手法等の検討を行う。

<環境に配慮した責任ある水産業の推進>

取組事項	R3年度の主な取組内容
(1) 沿岸漁場の保全	<ul style="list-style-type: none"> ○藻場造成や食害生物の除去など、地域の藻場保全活動を促進する。 ○漁業者グループによる海浜清掃、海底清掃、海底耕うん等、地域の漁場環境保全活動を促進する。
(2) 養殖場の環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ○各漁場改善計画の履行を指導するとともに、漁場改善計画推進委員会による計画の取組状況の確認及び助言を行う。 ○魚病の遠隔診断を行う設備整備を行い、迅速な魚病診断体制を構築する。
(3) 内水面の多様な生態系保全の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○終期を迎える内水面漁業活性化計画の取組効果を検証し、次期計画の策定を行う。 ○ウナギの増殖のためのイールラダー設置（簡易魚道）やヤマメのゾーニング等の地域活動を支援する。 ○関係機関や内水面漁連等と連携し、地域におけるカワウ駆除の取組を促進するとともに、県内におけるカワウの生息状況等の実態を把握し効果的な駆除手法等を検討する。
(4) 内水面の適切な漁場管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○県内漁協への一斉調査により、内水面漁業権の行使実態を把握し、適正な行使を指導する。 ○ウナギ稚魚の採捕に関して漁業許可に移行し、違法採捕に対して厳格に対処する。 ○内水面振興センターと連携した定期パトロールや、県警等と連携した違法採捕に対する取締・指導を実施する。
(5) 海の豊かさを守る取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○みやざきモデルを活用した水産資源の客観的評価と、資源評価結果に基づく資源管理の実践を指導する。 ○海浜・海底清掃により、海洋ゴミの回収を促進するとともに、市町村等と連携し回収ゴミの適切な処分を行う。 ○エンジン等の省エネ機器の導入を支援する。 ○漁海況情報システムの質と量の向上に努め、システム利用者の増加を図る。
(6) 気候変動による漁場環境変化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○沿岸定線調査、藻場調査等を継続して行うとともに、衛星情報等から得られる水温等の情報を注視する。 ○資源評価により、環境変化に対応した水産資源の状況を把握するとともに、水産振興協会と連携し、現在の環境に適応しているアマダイ類や、資源の持続的利用の観点から人工種苗生産が求められているブリ類等の種苗生産技術の開発に努める。

イオベーション4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

<災害に強い漁村と安全対策の推進>

取組事項	R3年度の主な取組内容
(1) 施設整備による 地震・津波対策 の推進	○北浦漁港、島野浦漁港、土々呂漁港（海岸含む）、川南漁港、門川漁港、青島漁港、大堂津漁港、目井津漁港、宮之浦漁港において地震津波対策を実施する。
(2) 漁業無線局の機 能維持	○油津漁業無線局の機能を維持するため、老朽化する受信施設の更新を行う。 ○24時間の指導通信業務を維持するため、油津漁業無線局の運営体制を支援する。
(3) 海難事故防止対 策の充実	○油津漁業無線局と連携し、漁船救助支援システムの効率的な運用を図る。 ○海上保安庁と連携した海難事故防止啓発活動を実施するとともに、漁業取締船の巡回監視時において、救命胴衣着用の指導等を実施する。 ○漁船保険組合と連携し、漁船保険利用に係る研修会を実施する。

<漁協と生産・流通の基盤強化>

取組事項	R3年度の主な取組内容
(1) 漁協の機能・基盤強化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○終期となる第2期アクションプランは、県一合併検討の協議に移行し、合併検討において、組織運営体制の合理化についても検討する。 ○漁連に加入している全19漁協が県一合併への協議に参加することを表明したことを受け、県一漁協合併計画検討協議会に参画し、合併骨子案を取りまとめる。
(2) 漁協運営の適正化と経営改善指導	<ul style="list-style-type: none"> ○漁協に対する常例検査や一斉調査を実施し、漁協経営の実態把握や漁協運営の適正化の監視・指導を行う。 ○要改善漁協について、その決算半期ごと又は必要な都度、経営指導県委員会を開催し、経営改善の進捗を管理するとともに、JFマリンバンク支援協会から利子補給を受けている漁協についても、JFマリンバンク県本部委員会を決算期後に開催し、経営改善の進捗管理を行う。
(3) 生産・流通拠点の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ○水産基盤整備の基礎となる圏域総合計画について、現計画で区分されている6圏域の現状や、今年度に国が策定予定の漁港漁場整備長期計画を踏まえ、令和4年度からを計画期間とする新たな県計画を策定する。 ○北浦漁港をモデル地区とし、衛生管理の強化と輸出促進を図るため、岸壁と衛生管理型荷捌き施設の整備に係る設計・施工を行う。
(4) 共同利用施設の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ○北浦漁港の製氷能力を強化するための施設更新を始め、年数の経過に伴い機能が低下している県内各漁港の共同利用施設の改修等を支援する。

< 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進 >

取組事項	R3年度の主な取組内容
(1) 漁港施設等の適切な保全	<ul style="list-style-type: none"> ○南浦漁港、青島漁港、宮之浦漁港において、港橋補修などの老朽化対策を実施する。 ○都農漁港、川南漁港、富田漁港、青島漁港、野島漁港、本城漁港において、航路・泊地の浚渫工事を実施する。 ○定期的な漁港の巡視により係船状況を確認し、放置艇が確認された場合は、所有者の調査や撤去指導を行う。
(2) 漁村生活施設等の適切な保全	<ul style="list-style-type: none"> ○日南市（富士、夫婦浦）において、集落排水施設の保全工事を実施する。 ○漁港区域内で利用者の出入りが多い環境整備施設（緑地広場や休憩所等）、海岸や遊歩道等について、定期的な安全点検を実施する。
(3) 魅力にあふれ稼げる漁村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○内水面の資源を活用した「人を呼び込む拠点づくり」を促進するため、内水面漁協が取り組む電子遊漁券の導入等を支援する。 ○ビジネス拡大協議会と連携し、イベントの開催やPR動画の制作・活用などにより、漁協直売所等での県産水産物の消費拡大を支援する。（再掲） ○ワンストップ配信メールを活用した、各種支援事業の紹介を行うとともに、ビジネス拡大協議会と連携し、新商品開発に対する取組支援を行う。（再掲）
(4) 県民が親しむみやぎきの魚・浜・水辺づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○県漁連及び県養鰻漁協等と連携し、学校給食で県産水産物を提供するとともに、ビジネス拡大協議会と連携し、youtubeを活用した操業の様子、漁業者の紹介、生態紹介、捌き方、レシピなどの本県水産物の魅力をPRする動画やパンフレット等を作成し、学校給食や量販店等で活用する。（再掲） ○内水面漁協が取り組む漁場のゾーニング管理活動を支援する。